

アライグマ防除モデル事業

1 . 概要

アライグマの分布域及びその周辺において、分布・被害状況の把握、自治体間の情報共有、防除手法(捕獲方法、殺処分方法)・実施体制の検討、普及啓発等を実施し、地域の取組を促進。



- ・北海道、関東、近畿（H17-19年度）- 高密度生息地域
- ・四国、九州（H21-23年度）、長野（H18,19,23,24年度）、中国（H24年度- ）- 分布拡大の先端地域

モデル事業の成果を踏まえ、地域版防除マニュアルを作成したほか、全国版として「アライグマ防除の手引き」を作成・環境省 HP において公開。（H23.4）

2 . 成果

アライグマの特徴、防除事例等の情報を収集し、防除手法等を整理してマニュアル等で発信。

モデル事業実施地域において、低密度管理が可能な防除手法を整理（北海道）。モデル事業対象地域において、アライグマの生息状況・今後の分布拡大が予想される地域等を把握、周辺自治体に共有（九州、四国）。

モデル事業の地域住民を対象とした防除講習会を開催し、住民による防除実施体制を構築（四国）。

3 . 課題

低密度管理や根絶等、防除の目標設定の根拠となる具体的なデータ（根絶する場合はどの範囲で、どの程度のコストをかける必要があるのか等）を示すことが困難であり、技術開発が必要。

高密度生息地域においては、根絶のためには高い捕獲圧を継続的にかける徹底的な防除が必要であり、また広域に分布する場合は、周辺からの新規流入も防止する必要があるなど、コストが高くなることが示されたが、それを実施するための予算・実施体制の確保や普及啓発が必要。

分布拡大の先端地域においては、鳥獣被害対策が深刻で、被害の少ないアライグマの対策にまで自治体や住民の関心が高まらない状況の中で、普及啓発を実施し、地域住民を巻き込んだ早期発見・通報・防除体制を構築することが必要（四国、九州）。

オオクチバス等防除モデル事業



1. 概要

異なる環境を有する複数の水系において、生息状況の把握、それぞれに合った防除手法の開発、実施体制の検討等を実施し、地域の取組を促進。

- ・伊豆沼・内沼（宮城県、H17-）-水の抜けない池沼における繁殖阻止技術
- ・羽田沼（栃木県、H17-21）-深い底泥の池沼における池干しによる防除技術
- ・片野鴨池（石川県、H17-20）-急深な地形のため池における繁殖抑制技術
- ・犬山市内のため池群（愛知県、H17-19）- 市民参加型の継続的バス防除
- ・琵琶湖内湖（滋賀県、H17-）-防除手法の効率性比較、モニタリング手法
- ・蘭牟田池（鹿児島県、H17-23）-保護対象（ベッコウトンボ等）に配慮した防除
- ・岡山県吉井川（岡山県、H21-）-流水域における防除手法

モデル事業の結果を踏まえ、地域版防除マニュアルを作成したほか、全国版として「地域におけるオオクチバス等防除の取組みに向けて」（手引き・事例集）を作成・環境省 HP において公開。（H21.3）

2. 成果

モデル事業対象地域において、オオクチバス等の生息状況等を把握、地域にて共有。

オオクチバス等の特徴、防除事例等、情報を収集し、マニュアル等で発信。

一般市民が継続的に防除活動に参加できる「伊豆沼方式」などの駆除技術を開発し、全国に発信、活用されている。（伊豆沼・内沼）

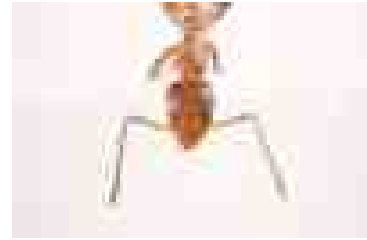
地元自治体、ボランティア、住民を巻き込んだ防除体制が構築されつつある。（伊豆沼・内沼、蘭牟田池）

3. 課題

環境によって効果的な防除手法が異なるため、作成した手引きに基づき防除を実施するだけでは、水系によっては効果的な防除とならない事例も出てきており、地形や水質、底質、生息密度に応じたさらなる防除手法の開発が必要。

継続的に防除を実施できる体制の構築や予算の確保が必要。

アルゼンチンアリ防除モデル事業



1. 概要

生息状況の把握、防除手法（使用薬剤、時期等）の検討、試験的防除の実施及び効果のモニタリング、実施体制の検討、普及啓発等を実施し、地域の取組を促進。

- ・ 広島県及び山口県（H18-20） - 広域分布地域
- ・ 愛知県田原市（H18-20） - 限定侵入地域
- ・ 岐阜県各務原市（H21-23） - 一斉防除の効果的な実施時期

モデル事業の成果を踏まえ、地域版防除マニュアルを作成したほか、全国版として「アルゼンチンアリ防除の手引き」を作成・環境省 HP において公開（H21.3）。各モデル事業終了後、検討した防除手法に基づき、生物多様性保全推進支援事業を活用して防除を実施。

2. 成果

モデル事業対象地域において、アルゼンチンアリの侵入状況・範囲・被害等を把握、地域にて共有。

アルゼンチンアリの特徴、防除事例等、情報を収集し、マニュアル等で発信。モデル事業において検討・構築された防除手法・体制の下で、事業終了後、生物多様性保全推進支援事業を活用し、地元自治体を中心となって住民参加による防除を実施。アルゼンチンアリの爆発的な増加や分布域拡大を防止。（広島県及び山口県、田原市）

普及啓発により、住民参加による一斉防除の実施体制を構築。（田原市）

3. 課題

モデル事業では、限定侵入地域においても根絶事例がなく、効果的な一斉防除手法の技術開発（時期、使用薬剤）が必要。（広域に分布している場合は、全域を一斉防除できないうえ、防除区域に周囲から再侵入するため、特に困難。）

モデル事業を受け継いだ生物多様性保全推進支援事業の終了後も根絶には至っておらず、継続的な防除の実施のための予算の確保が必要。

市街地において薬剤を使った防除を実施することへの地域住民の理解を得るための一層の普及啓発が必要。（各務原市）